第143回定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項

連　結　注　記　表

個　別　注　記　表

（平成28年４月１日から平成29年３月31日まで）

神奈川中央交通株式会社

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び定款第16条の規定に基づき、当社ウェブサイト（アドレスhttp://www.kanachu.co.jp/kanachu/ir/）に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

連結注記表

1．継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

⑴ 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

・連結子会社の数　25社

・主要な連結子会社の名称　相模中央交通株式会社
神奈中ハイヤー株式会社
株式会社クリエイトＬ＆Ｓ
神奈川三菱ふそう自動車販売株式会社
株式会社神奈中商事

⑵ 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社の数及び名称

・持分法適用の関連会社数　２社

・会社等の名称　大山観光電鉄株式会社
株式会社小田急保険サービス

② 持分法を適用しない関連会社の名称等

・会社等の名称　株式会社朋栄

・持分法を適用していない理由　株式会社朋栄は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

⑶ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

⑷ 会計方針に関する事項

① 資産の評価基準及び評価方法

イ．有価証券の評価基準及び評価方法

・満期保有目的の債券　償却原価法を採用しております。

・その他有価証券

時価のあるもの　連結会計年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの　移動平均法による原価法を採用しております。

ロ．たな卸資産の評価基準及び評価方法

・分譲土地建物　個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

・その他のたな卸資産　　主として、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

② 固定資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）　　平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、その他の固定資産については、９社が定率法、１社が定率法・定額法の併用、15社が定額法を採用しております。

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）　　定額法を採用しております。

ハ．リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産　　リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

③ 引当金の計上基準

イ．貸倒引当金　　債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金　　従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ．役員退職慰労引当金　　役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社７社が内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

イ．繰延資産の処理方法

社債発行費　　支出時に全額費用計上しております。

ロ．ヘッジ会計の処理

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、通貨スワップについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

ハ．退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

ニ．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

⑤　のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、５年間の定額法により償却を行っております。

３．会計方針の変更に関する注記

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号　平成28年６月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）を当連結会計年度から適用しております。

４．会計上の見積りの変更に関する注記

該当事項はありません。

５．誤謬の訂正に関する注記

該当事項はありません。

6．連結貸借対照表に関する注記

⑴　担保に供している資産及び担保に係る債務

①　財団抵当

建物及び構築物	478百万円
車両及び運搬具	7百万円
土地	10,813百万円
計	11,299百万円

上記に対応する債務

長期借入金（財団抵当借入金）（１年内の返済予定額を含む）	9,334百万円

②　その他

商品及び製品	283百万円
建物及び構築物	5,076百万円
土地	6,864百万円
投資有価証券	21百万円
計	12,246百万円

上記に対応する債務

支払手形及び買掛金	759百万円
短期借入金	4,329百万円
長期借入金（１年内の返済予定額を含む）	3,408百万円
長期預り保証金	2,235百万円
固定負債「その他」	1,225百万円
計	11,959百万円

⑵　有形固定資産の減価償却累計額　96,445百万円

7．連結株主資本等変動計算書に関する注記

⑴　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式(千株)	63,000	－	－	63,000

⑵　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式(千株)	1,330	4	－	1,334

(注)　普通株式の自己株式の増加４千株は単元未満株式の買取によるものです。

⑶　配当に関する事項

①　配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年６月29日 定時株主総会	普通株式	215百万円	3.50円	平成28年 ３月31日	平成28年 ６月30日
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	215百万円	3.50円	平成28年 ９月30日	平成28年 11月22日

②　基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年６月29日 定時株主総会	普通株式	215百万円	利益剰余金	3.50円	平成29年 ３月31日	平成29年 ６月30日

8．金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループの資金運用については、短期的な預金等に限定し、また、資金調達は、市場環境や金利動向等を総合的に勘案の上、借入金及び社債等により行っております。

デリバティブ取引は、借入金の金利及び商品（燃料）の市場相場変動リスク等を回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針です。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、主に各事業部門において取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、業務上の関係を有する企業の株式等であり、定期的に時価や発行体（主として取引先企業）の財務状況等の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが１年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に設備投資及び運転資金に係る資金調達であります。変動金利及び外貨建の借入金は、金利及び為替の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、当該リスクを回避し支払利息及び返済金額の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引、通貨スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用に当たっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

⑵ 金融商品の時価等に関する事項

平成29年３月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額（＊）	時価（＊）	差額
①現金及び預金	2,490	2,490	－
②受取手形及び売掛金	9,586	9,586	－
③投資有価証券	16,024	16,025	1
④支払手形及び買掛金	(8,601)	(8,601)	－
⑤短期借入金	(11,265)	(11,265)	－
⑥社債	(15,000)	(14,806)	△193
⑦長期借入金	(26,733)	(26,694)	△38
⑧長期預り保証金	(5,781)	(5,771)	△9
⑨デリバティブ取引	(105)	(105)	－

（＊）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

① 現金及び預金、並びに ② 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③ 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

④ 支払手形及び買掛金、並びに ⑤ 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑥ 社債、並びに ⑦ 長期借入金

社債、並びに長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

⑧ 長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、契約により返済期間が見積もられるものについては、その将来キャッシュ・フローを国債利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割引いた現在価値により算定しております。

⑨ デリバティブ取引

金利スワップの特例処理及び通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記⑦参照）。また、オイルアベレージスワップは、取引金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額660百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 賃料の前受に当たるもの（連結貸借対照表計上額15百万円）については、その性質上金融商品の時価開示の対象外のため、「⑧長期預り保証金」には含めておりません。

また、契約により返済期間が定められていないもの（連結貸借対照表計上額418百万円）については、実質的な預託期間を算定することが困難であることから、「⑧長期預り保証金」には含めておりません。

9．企業結合に関する注記

（グループ組織の再編）

平成29年１月１日付で、当社及び100％出資の連結子会社５社（㈱湘南神奈交バス、㈱津久井神奈交バス、㈱横浜神奈交バス、㈱相模神奈交バス、㈱藤沢神奈交バス）が運営していた乗合バス事業を、事業環境に応じたエリア特性を考慮して３社体制に再編し、当社は、㈱横浜神奈交バスを吸収合併いたしました。また、㈱藤沢神奈交バスは、㈱相模神奈交バスを吸収合併し、㈱湘南神奈交バスは、㈱津久井神奈交バスを吸収合併いたしました。

⑴　合併の概要

		連結子会社の吸収合併	連結子会社間の吸収合併	
結合企業	名称	神奈川中央交通㈱	㈱藤沢神奈交バス	㈱湘南神奈交バス
	事業の内容	一般乗合業、一般貸切業、特定業、不動産業、ホテル業、飲食・娯楽業	一般乗合業、運行管理受託業	一般乗合業、一般貸切業、特定業、運行管理受託業
被結合企業	名称	㈱横浜神奈交バス	㈱相模神奈交バス	㈱津久井神奈交バス
	事業の名称	一般乗合業、特定業、運行管理受託業	一般乗合業、運行管理受託業	一般乗合業、特定業、運行管理受託業
企業結合日		平成29年１月１日	平成29年１月１日	平成29年１月１日
企業結合の法的形式		神奈川中央交通㈱を存続会社、㈱横浜神奈交バスを消滅会社とする吸収合併方式	㈱藤沢神奈交バスを存続会社、㈱相模神奈交バスを消滅会社とする吸収合併方式	㈱湘南神奈交バスを存続会社、㈱津久井神奈交バスを消滅会社とする吸収合併方式
結合後企業の名称		神奈川中央交通㈱	神奈川中央交通東㈱	神奈川中央交通西㈱

⑵　実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成25年９月13日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

10. 賃貸等不動産に関する注記

⑴ 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、神奈川県その他の地域において、店舗・商業施設等（土地を含む。）を有しております。

⑵ 賃貸等不動産の時価等に関する事項

（単位：百万円）

連結貸借対照表計上額	時価
36,785	49,865

（注1） 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

（注2） 当期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額または、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額によっております。

11. 1株当たり情報に関する注記

⑴ 1株当たり純資産額　763円02銭

⑵ 1株当たり当期純利益　64円50銭

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

13. その他の注記

該当事項はありません。

個別注記表

1．継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2．重要な会計方針に係る事項に関する注記

⑴　資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券の評価基準及び評価方法

イ．満期保有目的の債券　　償却原価法を採用しております。

ロ．子会社及び関連会社株式　　移動平均法による原価法を採用しております。

ハ．その他有価証券

・時価のあるもの　　事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの　　移動平均法による原価法を採用しております。

②　たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ．分譲土地建物　　個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

ロ．商品及び貯蔵品　　移動平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

ただし、書籍・CD類については、売価還元法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

⑵　固定資産の減価償却の方法

①　有形固定資産　　定率法を採用しております。

ただし、不動産賃貸業、ホテル業の有形固定資産、「車両及び運搬具」のうちバス車両、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備、構築物については、定額法を採用しております。

②　無形固定資産　　定額法を採用しております。

⑶　引当金の計上基準

①　貸倒引当金　　債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②　賞与引当金　　従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。

③　退職給付引当金　　従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

④　役員退職慰労引当金　　役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑷　その他計算書類作成のための基本となる事項

①　繰延資産の処理方法

社債発行費　　支出時に全額費用計上しております。

②　ヘッジ会計の処理

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

③　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

3．会計方針の変更に関する注記

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号　平成28年６月17日）を当事業年度より適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）を当事業年度から適用しております。

4．表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

5．会計上の見積りの変更に関する注記

該当事項はありません。

6．誤謬の訂正に関する注記

該当事項はありません。

7．貸借対照表に関する注記

⑴　担保に供している資産及び担保に係る債務

① 財団抵当

建物	478百万円
車両及び運搬具	7百万円
土地	10,813百万円
計	11,299百万円

上記に対応する債務

財団抵当借入金（1年内の返済予定額を含む）	9,334百万円

② その他

建物	2,508百万円
土地	3,983百万円
計	6,491百万円

上記に対応する債務

短期借入金	2,792百万円
長期借入金（1年内の返済予定額を含む）	2,408百万円
長期預り敷金	954百万円
長期預り保証金	2,235百万円
固定負債「その他」	271百万円
計	8,661百万円

⑵　有形固定資産の減価償却累計額　78,716百万円

⑶　関係会社に対する金銭債権及び債務

① 短期金銭債権	200百万円
② 長期金銭債権	2,642百万円
③ 短期金銭債務	4,206百万円
④ 長期金銭債務	1,312百万円

8．損益計算書に関する注記

⑴　関係会社との取引高

① 営業取引による取引高

売上高	1,635百万円
仕入高	17,783百万円
② 営業取引以外の取引による取引高	3,700百万円

9．株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	1,334,369株

10．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（繰延税金資産）

退職給付引当金損金算入限度超過額	598百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	382百万円
投資有価証券評価損	244百万円
未払費用	243百万円
減損損失	242百万円
資産除去債務	148百万円
その他	358百万円
繰延税金資産小計	2,217百万円
評価性引当額	△457百万円
繰延税金資産合計	1,759百万円

（繰延税金負債）

その他有価証券評価差額金	△1,656百万円
退職一時金信託設定益	△1,606百万円
土地収用等圧縮積立金	△214百万円
資産除去債務に対応する除去費用	△77百万円
繰延税金負債合計	△3,556百万円
繰延税金負債の純額	△1,796百万円

11. リース取引に関する注記

オペレーティング・リース取引

⑴ 借主側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	50百万円
1年超	131百万円
合計	181百万円

⑵ 貸主側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	99百万円
1年超	661百万円
合計	760百万円

12. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社	小田急電鉄㈱	被所有 直接 45.45 間接 0.05	当社がバス輸送を受託、不動産の賃貸借	不動産賃借等	19	売掛金	2
				不動産賃貸	407	前払費用	1
				バス輸送受託	0	長期前払費用	34
				その他の事業売上	1	敷金及び保証金	14
				業務委託料	11	買掛金	0
				—	—	未払金	0
				—	—	前受収益	35
				—	—	長期預り敷金	1,200
子会社	神奈川三菱ふそう自動車販売㈱	所有 直接 53.08	当社が車両を購入	車両等の購入	2,008	売掛金	0
				廃車車両の売却	0	流動資産「その他」	0
				その他の事業売上等	16	買掛金	15
	㈱神奈中アカウンティングサービス	所有 直接 100.00	資金の借入、業務委託	資金の借入	2,230	流動資産「その他」	0
				支払利息	18	買掛金	0
				資金の預入	2	短期借入金	1,753
				受取利息	0	未払金	7
				業務委託料	47	—	—
				その他の事業売上等	1	—	—

（注）1．上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

⑴ 不動産賃料、バス輸送の代金及び不動産賃貸借による敷金保証金等については、その都度交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

⑵ 車両等の購入については、市場価格を勘案して一般的な取引条件と同様に決定しております。

⑶ 利息については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

13. １株当たり情報に関する注記

⑴	１株当たり純資産額	506円92銭
⑵	１株当たり当期純利益	45円64銭

14. 企業結合に関する注記

（グループ組織の再編）

平成29年１月１日付で、当社及び100％出資の連結子会社５社（㈱湘南神奈交バス、㈱津久井神奈交バス、㈱横浜神奈交バス、㈱相模神奈交バス、㈱藤沢神奈交バス）が運営していた乗合バス事業を、事業環境に応じたエリア特性を考慮して３社体制に再編し、当社は、㈱横浜神奈交バスを吸収合併いたしました。また、㈱藤沢神奈交バスは、㈱相模神奈交バスを吸収合併し、㈱湘南神奈交バスは、㈱津久井神奈交バスを吸収合併いたしました。

当該合併の概要は、連結注記表「９．企業結合に関する注記」に記載のとおりであります。

15. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

16. 連結配当規制適用会社に関する注記

該当事項はありません。

17. その他の注記

該当事項はありません。